

◎民法の一部を改正する法律案新旧対照表

○民法（明治二十九年法律第八十九号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一編・第二編〔略〕</p> <p>第三編 債権</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一節・第二節〔略〕</p> <p>第三節 多数当事者の債権及び債務</p> <p>第一款～第三款〔略〕</p> <p>第四款 保証債務</p> <p>第一目〔略〕</p> <p>第二目 貸金等根保証契約（第四百六十五條の二―第四百六十五條の五）</p> <p>第三目 特定貸金等保証契約（第四百六十五條の六・第四百六十五條の七）</p> <p>第四節・第五節〔略〕</p> <p>第二章～第五章〔略〕</p> <p>第四編・第五編〔略〕</p> <p>第四款 保証債務</p>	<p>目次</p> <p>第一編・第二編〔略〕</p> <p>第三編 債権</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一節・第二節〔略〕</p> <p>第三節 多数当事者の債権及び債務</p> <p>第一款～第三款〔略〕</p> <p>第四款 保証債務</p> <p>第一目〔略〕</p> <p>第二目 貸金等根保証契約（第四百六十五條の二―第四百六十五條の五）</p> <p>第四節・第五節〔略〕</p> <p>第二章～第五章〔略〕</p> <p>第四編・第五編〔略〕</p> <p>第四款 保証債務</p>

第一目 総則

〔略〕

第二目 貸金等根保証契約

〔略〕

第三目 特定貸金等保証契約

〔特定貸金等保証契約の制限〕

第四百六十五条の六 保証人が金銭の貸付け又は手形の割引を業として行う者との間で締結する保証契約のうち、主たる債務者が事業のために負担する貸金等債務を主たる債務とする保証契約及び主たる債務の範囲に当該貸金等債務が含まれる根保証契約（以下「特定貸金等保証契約」という。）は、次に掲げる場合を除き、その効力を生じない。

- 一 保証人が法人である場合
- 二 保証人が主たる債務者である法人の代表者である場合

〔特定貸金等保証契約の求償権〕

第四百六十五条の七 前条各号に掲げる場合における特定貸金等保

第一目 総則

〔略〕

第二目 貸金等根保証契約

〔略〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

証契約の保証人の主たる債務者に対する求償権についての保証契約は、当該保証契約の保証人が次に掲げる者である場合を除き、その効力を生じない。

一 前条第一号に掲げる場合における特定貸金等保証契約に係る求償権についての保証契約である場合にあつては、法人又は当該保証契約の主たる債務者である法人の代表者

二 前条第二号に掲げる場合における特定貸金等保証契約に係る求償権についての保証契約である場合にあつては、法人